

充電インフラの補助が拡大しています！

国の充電インフラ補助金

- 令和4年度に活用できる充電インフラ補助予算を、
昨年度補助実績の6倍以上となる約65億円盛り込み(令和3年度補正)
- 個人宅以外、原則全てのエリアの補助が対象に
(商業施設への急速充電器新規設置・時間貸し/月極駐車場も補助対象)
- 工事費補助上限額を実勢等を踏まえて引き上げ
- 充電設備設置に伴う高圧受電設備・設置工事費に対する補助拡大

充電設備費・工事費
**50%~100%
補助**

急速充電	高速道路・道の駅・公道等		商業・宿泊施設・マンション・事業所駐車場等	
	補助率	補助上限額	補助率	補助上限額
機器費用	100%	2口まで:120~500万円 3口以上:250万円×口数	50%	2口まで:60~250万円 3口以上~:125万円×口数
工事費用	100%	216~280(3500*)万円	100%	108~140万円

*高速道路の場合

普通充電	補助率	補助上限額
機器費用	50%	7~35万円
工事費用	100%	95~135万円

【注意】
・補助率・補助上限額は、設置場所・機器出力・機能等により変わります。
また、充電設備設置に必要と認められた経費のみが補助対象となります。
・表の値は全て1基当たりの上限額(蓄電池搭載、デマンドコントロール機能付きを除く)です。複数設置の場合の工事費補助額は審査の上決定します。
・工事補助額は工事項目ごとに補助上限額があり、審査の上決定します。
補助率100%の場合でも全額補助とは限りません。
・国の補助金は自治体の補助金との併用ができます。(自治体にもご確認ください)

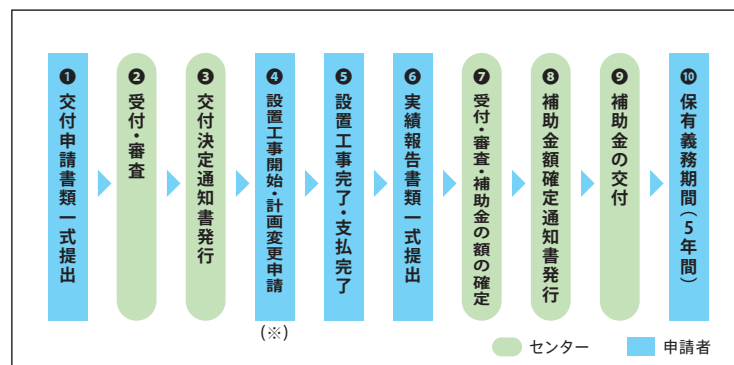
充電補助金申請から補助金交付までのフロー

【交付申請期間】 令和4年3月31日~9月30日(予定)

主な申請要件等

- 事業ごと(設置場所ごと)に定められた要件に合致した申請が補助対象となります。(個人宅の充電設備は補助対象とはなりません)
- 補助対象となる充電設備は、センターHPの補助対象充電設備一覧をご覧ください。
- 充電設備の発注及び工事開始、支払いは、交付決定通知書の受領後である必要があります。
- 充電設備の設置およびその支払いを完了し、令和5年1月31日までに実績の報告を行う必要があります。
- 設置した充電設備等については5年の保有義務期間があります。

詳細、最新の情報は次世代自動車振興センターHPをご覧ください。
補助申請額が予算額に達した場合、受付は終了となります。



※交付決定通知書を受領後に、交付決定内容を変更する場合は、センターへ申し示承認を得る必要があります。

詳しくは

<http://www.cev-pc.or.jp>

一般社団法人 次世代自動車振興センター
〒103-0027 東京都中央区日本橋一丁目16番3号 日本橋木村ビル



一般社団法人次世代自動車振興センターは、経済産業省からの補助金で電気自動車、プラグインハイブリッド自動車や充電設備の購入者等(リースを含む)に対する補助事業を行っています。

2022年5月発行

本チラシは令和3年度補正予算事業の情報であり、現在は終了しています

NeV
Next Generation Vehicle Promotion Center
一般社団法人 次世代自動車振興センター

EV・PHV用充電設備導入をご検討の皆さまへ

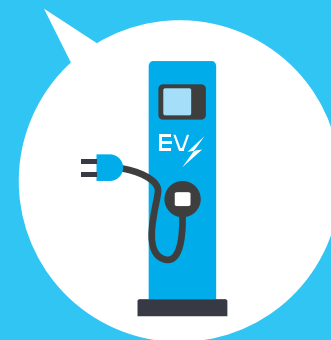
カーボンニュートラル社会の 実現に向けて、みんなで広げる、 EV・PHV用充電設備



地球環境の未来のため、

2050年カーボンニュートラル(脱炭素社会)の実現に向けて、
日本政府は「車での電動化」を大きな目標として示しています。

車の電動化に重要な「充電インフラ」についても、
2030年までに15万基を設置することを目標に、
全国で整備を拡大していきます。





みんなで広げる、EV・PHV用充電設備

2050年カーボンニュートラルに向けた日本政府の目標

日本では、「2035年までに乗用車新車販売で電動車100%」という目標の実現に向け、官民一体となって取り組んでいます。公共用充電スタンドについても2030年までに大幅に増強するという目標数が示されています。

乗用車	新車販売電動化100%	2035年
公共用充電スタンド(急速)	30,000基	2030年
公共用充電スタンド(全体※)	150,000基	2030年

※急速含む 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略

脱炭素化を加速するため、環境性能に優れたEV・PHVのさらなる普及が求められています。販売比率を2030年に20～30%までに引き上げるという目標*も示されています。

*「次世代自動車戦略2010」2030年目標

日本国内の充電インフラも拡大中です！

EV・PHVの普及には、充電インフラの普及が鍵となります。今後も電動車の普及拡大に合わせ、日本全国どこでも充電のストレスなく走行できるよう、より多くの充電インフラが必要になっていきます。21年度末で約3万基ある充電器を2030年までに15万基に増やすため、国も補助制度で後押しし、充電インフラの整備を進めていきます。



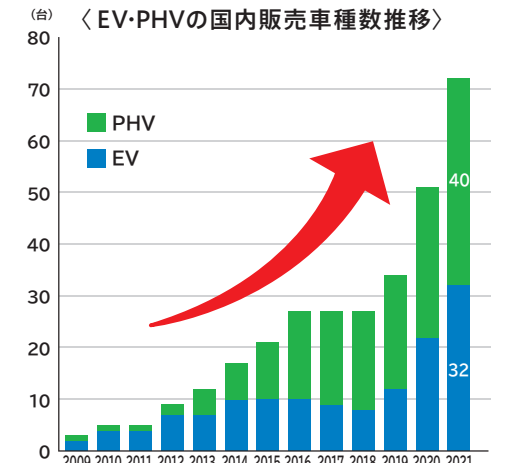
日本の充電インフラの状況 センリン調べ(2022年3月末時点)

普通充電スタンド基数	急速充電スタンド基数
21,198基	8,265基

国内外の自動車メーカーが、多種の電動車を販売。

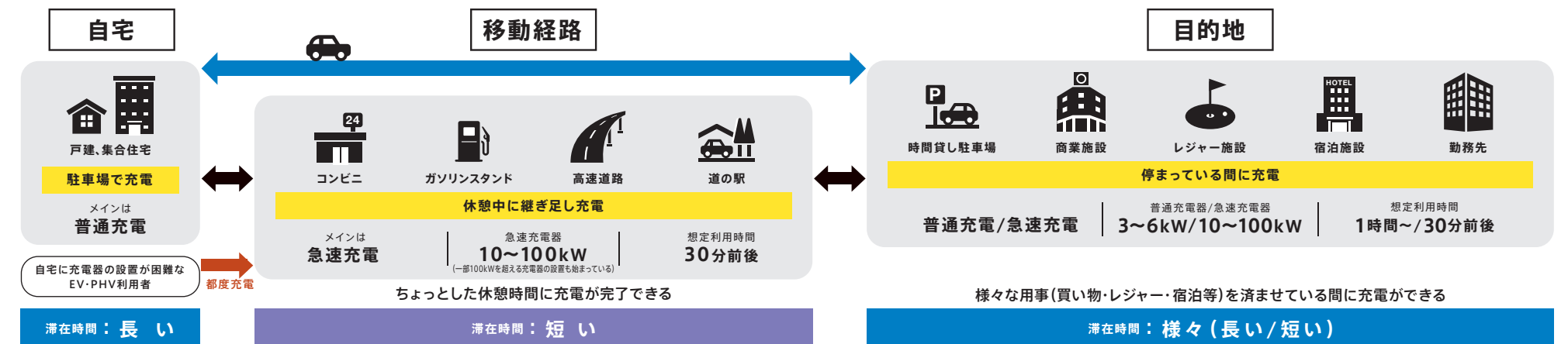
魅力的な車が、どんどん登場しています！

EV32車種・PHV40車種(2022年3月末時点のCEV補助対象車)



様々なシーンでの充電ニーズに対応！

自宅・会社や外出時目的地での長時間駐車時に適した普通充電、長距離移動の休憩時等に継ぎ足し充電できる急速充電、それぞれの特徴にあった様々なシーンで設置拡大中！



充電器の基本を知ろう！

充電器は大きく分けて2種類あります！

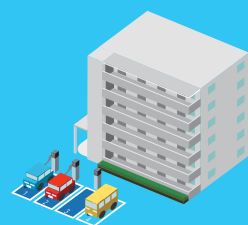


普通充電設備

自宅やレジャー施設、ホテルなど長時間の駐車が想定される場所で用いられる充電器です。

急速充電設備

コンビニや高速道路のSA・PAなど、短時間の充電が求められる場所への設置を想定した充電器です。



電力仕様	普通充電器				急速充電器	
	電源側:交流単相100～200V 車側:交流100～200V				電源側:交流三相200V等 車側:直流450V	
電力出力	3～6kW				10～200kW	
充電器本体	壁面取付タイプ	スタンドタイプ	スタンドタイプ	壁面取付タイプ	1口タイプ	複数口タイプ
充電ケーブル	コンセントタイプ(充電ケーブル別)			充電ケーブル付き		
充電スピード	緩やかに充電(8時間で+50%程度充電可能) ^{※1}				急速に充電(30分で+50%程度充電可能) ^{※2}	
利用シーン	買い物、宿泊時、勤務中等(長時間駐車時)				長距離移動の休憩時の継ぎ足し充電等(短時間駐車時)	
設置場所例	商業施設、宿泊施設、時間貸駐車場、マンション駐車場、事業所駐車場等				高速道路SA・PA、道の駅、商業施設、ガソリンスタンド、カーディーラー等	
価格イメージ	本体・工事価格ともに急速充電より安い				本体・工事価格ともに普通充電より高い	

※1: 充電出力3kW、バッテリー容量50kWhの場合 ※2: 充電出力50kW、バッテリー容量40kWhの場合